PAT-NO:

JP359104028A

DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 59104028 A

TITLE:

AUTOMATIC FIRE EXTINGUISHING

DEVICE FOR KEROSENE STOVE

PUBN-DATE: June 15, 1984

INVENTOR-INFORMATION:

NAME

NOMURA, HIDEO

ASSIGNEE-INFORMATION:

NAME

COUNTRY

MIYATA KOGYO KK

N/A

APPL-NO: JP57210603

APPL-DATE: December 2, 1982

INT-CL (IPC): F23Q025/00

ABSTRACT:

PURPOSE: To improve the safety of kerosene stove by providing a small type fire-extinguisher which is operated in case of the tumbling of the

fire-extinguisher which is operated in case of the tumbling of the stove.

CONSTITUTION: When a kerosene stove is tumbled toward front side caused by

an earthquake and the like, an automatic fire extinguishing device 7 is

forcibly pivoted with a main body 1 about 90 degree toward clockwise direction

in a figure. After the pivoting, components except a small type fire-extinguisher 5 and a starting lever 14 of a starting device 6 are instantly stopped, the starting lever 14 is still pivoted toward clockwise

direction by an inertia, then an engagement between a engaging part 30 of the

lever 14 and engaging edge 27 of a spring pressurized plate is disengaged.

Thereby, the spring pressurized plate 12 is removed from a base plate part 15

of a bracket 11 by pressing of a compression spring 13, pushes a nozzle 10 of

the small type fire-extinguisher 5, accordingly, a fire-extinguishing agent is

gushed out from the nozzle 10 toward a burning part of the kerosene stove, then

the flame of the burning part is extinguished.

COPYRIGHT: (C)1984,JPO&Japio

(19) 日本国特許庁 (JP)

10特許出願公開

⑩ 公開特許 公報 (A)

昭59—104028

DInt. Cl.3 F 23 Q 25/00 識別記号

庁内整理番号 E 6929-3K

昭和59年(1984)6月15日 43公開

発明の数 審查請求 有

(全 6 頁)

匈石油ストーブ用自動消火装置

昭57—210603

昭57(1982)12月2日 20出

野村秀夫 ⑦発 者 明

②特

茅ケ崎市甘沼136

人 宮田工業株式会社 願 ②出

茅ケ崎市茅ケ崎3678番地

理 人 弁理士 小山欽造 外1名

石油ストーブ用自動消火装置 1. 発明の名称

2. 特許請求の範囲

- 1) 石油ストープの本体(1)内の隅部にノメ ル (10) を押すことにより消火剤を噴出する小 型消火器(5)と、石油ストープの転倒時に於 ける起動レバー(14)の回動により上記ノズル (10)を押す力を惹起する起動装置(6)とを 設け、ノメル(10)は石油ストーブの燃焼部(3) に向けて消火剤を噴出するものである石油 ストーブ用自動消火装置。
- 2) 消火剤が泡消火剤である特許請求の範囲第 1 項の石油ストーブ用自動消火装置。
- 3) 消火剤が粉末消火剤である特許請求の範囲 (技術分野) 第 1 項の石油ストープ用自動消火装置。
- 囲第1項の石油ストーブ用自動消火装置。
- 5) ノズル (10) を押す力が、起動レバー(14) の回動によりとの起動レパー(14)との係合を

解かれ、ばねによりノメル (10) に向けて押圧 される弾圧板(12)により惹起される特許請求 の範囲第1項の石油ストーブ用自動消火装置。 6)ノメル (10) を押す力が、起動レバー(14) の回動に伴つてとの起動レバー(14)自身によ り押される弾圧板(12)により惹起される特許 請求の範囲第1項の石油ストーブ用自動消火装 置 o

- 7) ノメル (10) を押す力が、起動レバー (14) の回動に伴つて、この起動レバー(14)自身に より惹起される特許請求の範囲第1項の石油ス トーブ用自動消火装置。
- 3. 発明の詳細な説明

この発明は、一般家庭に於いて広く使用され .4) 消火剤がフロン消火剤である特許請求の範 ている石油ストーブに付設し、この石油ストー ・ブが転倒した場合に燃焼部を消火し、火災の発 生を防止する石油ストーブ用自動消火装置に関 ・する。

(背景技術)

家庭用の石油ストーブには、地観等により転 倒した場合に、自動的に消火作衆を行ない、火 災の発生を未然に防止する自動消火装置が付設 されている。とのようを従来の自動消火装置は、 地段や或は人や物がぶつかる等により、石油ス トーブに大きな衝撃が加わつた場合に自動的に 起動し、燃焼芯を下げたり、或は燃焼部分に蓋 をしたりして消火するものである。

ところが、このような従来の自動消火装置に 於いては、起動後完全に消火し切るまでの間に 数秒間(条件により5~10秒間)を要し、また **転倒により燃焼部分から石油が流出するととを** 阻止できないため、条件によつては火災の発生 を防止できない場合が生ずる。即ち、石油スト ーブが絨毯等の氇火し易いものの上に置かれて いた場合、との石油ストーブが削面に向けて転 倒することによりこの絨毯の上に流れ出した石 油に未消火の燃焼芯の火が燃え移り、そのまま

トーブが倒れる際の慣性力により上記モーメン トの方向と反対方向に回動して上記ノメルを押 す力を惹起するようにしている。

(本発明の作用)・

上述のような構成を有する本発明の石油スト ーブ用自動消火装置の作用は次の通りである。 全に行なわれる。 即ち、石油ストーブの通常使用時には、起動レ パーが小型消火器のノメルを押すことはなく、 とのノズルから消火剤が噴出することはない。 しかも、石油ストーブが起立している状態に於 いては、削述のように起動レバーはその状態を 保持しようとするため、石油ストーブの持ち遅 びの際等に多少の振動が加わつても、石油スト ーブが転倒しない限り消火剤噴出が行なわれる ととはない。

地震等により、石油ストーブが転倒すると、 それまで水平方向に位置していた起動レバーが 石油ストーブ本体とともに垂直方向にほぼ90 底回動し、そのまま更に慣性力により起助レバ 燃え上がつて火災となる場合がある。

(本発明の自的)

本発明は、上述のような従来の石油ストーブ 用自動消火装置の欠点を解消し、悪条件下に於 いても消火を確実に行なえ、石油ストープの転 倒による火災発生を完全に防止できる石油スト ープ用自動消火装置を提供することを目的とし ている。

·(本発明の構成)

本発明の石油ストーブ用自動消火装置は、ポ ンペ内に圧力ガスと消火剤とを充塡し、ポンペ の口部に設けたノズルを押すことにより上記消 火剤を噴出する小型消火器を、石油ストーブの 本体内の燃焼部近くに、上記ノメルをこの燃焼 部に向けた状態で固定している。更にこの小型 消火器のポンペの口部を固定するフラケットに は、起動レバーを枢着し、この起動レバーは通 常は水平方向に位置して自重によりその状態を 保持する方向のモーメントを生じるが、石油ス

- だけが回転して、との起動レバーと他の部材 との位置関係が変化し、小型消火器のノメルが 起動レパーの回転に伴つて窓起された押圧力に よつて押され、ノメルから石油ストーブの燃焼 部に向けて消火剤が噴出し、燃焼部の消火が完

(本発明の実施例)

次に、図示の実施例を説明しつつ、本発明を 更に詳しく説明する。

第1図は本発明の自動消火装置を付設した石 油ストーブの略正面図、第2図は第1図のA-A 断面図、第3図は第1図の拡大B - B 断面図、 第4図は自動消火装置だけを取り出して第3図 の下方から見た図、第5図は起動装置の分解斜... 視図である。

直方体状の本体 1 内に石油タング2 と燃焼部 3とを設け、この燃焼部3の後方に、前面が凹 n 母曲した反射板 4 を設けた石油ストープの本 体1内の隅部には、小型消火器5と起動装置6

特開昭59-104028(3)

とを組合せて成る自動消火装置 7 が設けられている。この自動消火装置 7 を構成する小型消火器 5 は、ボンベ 8 内に消火剤と不燃性、非助燃性の圧力ガスとを充塡したもので、口部 9 は 2 がれてノメル10 が設けられている。小型消火器 5 は、このノメル10を押すとボンペ 8 内の消火 剤が噴出するように構成されており、本体1 への設置時には、このノメル10を燃焼部 3 に向ける。

一方、このような小型消火器を装着し、石油ストーブの転倒時にのみ上記ノズル10を押す起動装置は、第5図に示すように、小型消火器5のポンペ8の口部を嵌着するブラケット11に枢着する弾圧板12と、ブラケット11と弾圧板12との間に設ける圧縮はわ13と、一端をブラケット11に枢着する起動レバー14とより成つている。

まず、ブラケット11は金属板をプレス等により折曲げて構成されており、基板部15の両側か

止するため、ポンペ装着後両立壁16、16を結合するポルトを揮通するため各立壁16、16の上部 に穿設した小円孔である。

次に、弾圧板12はブラケント11と同様に金属板をブレス等により折り曲げたもので、基板部24の両側を同一方向に直角に折曲げて形成した垂野設している。この小円孔26、26と反対に位置する基板部24の端縁は、途中に段差部を設けて係止縁27としている。また、この弾圧板12の基板の上面には、上記の突壁28を形成している。38は、この弾圧板12により押されたブル10から噴出した消火剤が燃焼部に向けて到達するように導く案内片である。

また、起動レバー14は、比較的厚肉の金属板により進られており、一端に穿設された軸挿通用の小円孔29よりも少しだけ中央寄り部分に、上記弾圧板12の保止縁27と係合する切込み状の

ら同一方向に直角に曲げ起された立盬部16、16 の上端(上下は第5図による。)はそれぞれ内 方に向けて少し折り曲げて係止板部17、17とし ている。各保止板部17、17の内縁部には、円弧 形の切欠き部18、18を形成している。この切欠き 部18、18の緑は同一円周上に位置しており、小 型消火器のポンペ8の口部9を嵌着できるよう 化している。また、各立盤部16、16の下部一端 には、後述する弾圧板12を枢幕する軸を挿通す るための小円孔19、19が穿設されている。更に、 これら立壁部16、16とは別に、基板部15の一端 に直角に曲げ起された突盬20には、後述する起 動レパー14の一端を枢着する軸を挿通するため の小円孔 21 が穿設されている。 22 は、弾圧板と の間に設ける圧縮はね13の取付位置がずれない ようにするため、基板部上面に形成した環状の 突壁、23は、ポンペ8の口部9を上記切欠き部 18 に 嵌着後、立壁 16、16 が弾性により外方に 開 き、ポンペ8がブラケツト11から外れるのを防

保止部 30 を形成している。更に、この小円孔 29 を穿設した端部と反対端部分は、板厚を厚くする等により重量を増している。

とのように形成されたプラケット11、弾圧板 12、圧縮はね13と起動レバー14とは、第3~4 図に示すように組立てられ、ブラケット11に小 型消火器5のポンペ8の口部9を嵌着して自動 消火装置7とされる。即ち、ブラケツト11の立 壁 16、16の端部の小円孔19、19と、弾圧板12の 垂下壁 25、25の端部の小円孔 26、26と に軸 31を **揮通するとともに、圧縮ばね13を両部材11、12** の基板部15、24の間に挿入し、起動レパー14の 端部の小円孔29とブラケット端部の突壁20の小 円孔21とに軸32を挿通し、弾圧板12を圧縮ばれ 13 の 弾 力 に 抗 し て ブ ラ ケ ツ ト 11 の 基 板 部 15 に 近 付け、起動レバー14を回動させてとのレバー端 部の保止部30を、弾圧板端部の保止縁27と係合 させる。また、ブラケット11の切欠き部18、18 化は、小型消火器のポンペ8の口部9を嵌着し

特開昭59-104028(4)

立壁上部の小円孔23、23に揮進したポルト33とナット34とを媒合させて、このポンペ8がブラケット11から脱落しないようにする。この状態で、小型消火器のノズル10の頂面と弾圧板12との間には隙間が介在しており、このノズル10から消火剤は噴出しない。

上述のように前火器 5 と起動装置 6 とを組合せた本発明の自動消火装置 7 は、前述のように石油ストーブの本体 1 内の隅部に、ノズル 10 を燃焼部 3 に向けて設置するが、設置方向は第 3 ~ 4 図に示すように、弾圧板 12 の係止縁 27 が上方に向き、端部の係止部 30 がこの係止縁 27 と係合したレバー 14 がほぼ水平方向になるようにする。

このため、石油ストーブが起立している場合は、上記係止縁 27と係止部 30 との係合により、弾圧板 12 はブラケット 11 の 基板部 15 に近付いた状態のままとなり、ノズル 10 が押されることはない。このような平常状態に於いては、起動レ

なお、小型消火器 5 のポンベ 8 内に充塡する 消火剤としては、泡消火剤、粉末消火剤、フロン系消火剤等を用いることができる。

また、弾圧板 12をノズル 10 に向けて押圧する ためのばねとしては、図示の例のように圧縮は ねを用いる他、つる巻ばね、或は引張ばねを用 いることもできる。

更に、自動消火装置起動時にノズル10を押圧する力を惹起するためには、弾性板12を弾圧するためのばねを設けなくても、起動レバー14の先端部を十分に重くするとともにこの起動レバー14の基端部を折曲げて弾圧板12の下面(上下は第5図による。)に進入させ、この起動が形圧板12をノズルに向けて押圧するようにしたり、或は弾圧板12も省略して起動レバー14自身が直接ノズル10を押圧するように構成することもできる。

(応用例)

バー 14 に は 第 4 図 で 反 時 計 方 向 に 回 動 し よ う と するモーメントが働くため、上記係合が不用意 に 外れることはなく、石油ストーブを持ち遅ぶ 際の振動等により、自動消火装置が起動し、消 火剤が噴出することはない。地震その他の原因 により石油ストーブが前面に向けて倒れると、 自動消火装置りは本体1とともに、第4図で時 計方向に約90度、勢い良く回動する。この回 動後、小型消火器5及び起動装置6の起動レバ - 14 以外の部品は直ちに停止するが、起動レバ - 14 は 慣性により そのまま時計方向に 回動し、 このレバー14の係止部30と、弾圧板の係止線27 との係合が外れる。とのため、弾圧板 12 が圧縮 ばね13に押されてブラケット11の基板部15から 雌れ、小型消火器 5 のノズル 10 を押す。このた め、ノメル10から消火剤が石油ストーブの燃焼 部3に向けて噴出し、この燃焼部の炎の消火を するとともに、転倒により漏出した石油の表面 を覆うため、消火作業が完全に行なわれる。

なお、本発明の自動消火装置を付設した石油 ストーブの運搬時に、この自動消火装置が不用 意に起動し、消火剤が噴出するのを完全に防止 するため、本体1の側板から内方に突出させた ねじ35 (第 3 図)を、起動レバー14 の上線、或 はこの起動レバーの先端部に穿設した孔36に係 合させ、石油ストーブが転倒しても起動レパー 14が回動せず、消火剤噴出が行なわれないよう にすることもできる。このねじ35は、石油スト ーブを設置後は抜いておく。更に、このねじ35 の代りに、本体1の側板内方に出入して、との 起動レバー14の回動を制限し、或はこの制限を 解除する突杆を設け、この突杆と燃焼部に設け た燃焼芯調節用のダイヤル37とを、ポーデンク イヤ等により連動させ、燃焼芯が燃焼状態の場 合にのみ上記突杆が引込んで起動レバー14が回 動可能となるようにしたり、或は燃焼部3近く の熱を感知するパイメタルの動きをリンク起構を 介して上記突杆に伝達し、燃焼部3が髙温時の

431/145

特開昭59-104028(5)

場合にのみ、起動レバー14が回動可能となるようにしたりするとともできる。

(本発明の効果)

本発明の石油ストーブ川自助消火装置は、以上に述べた通り構成され作用するので、石油ストーブを持ち運んだりする際等の無害な衝撃によって不用意に起動することはないが、従来の自動消火装置だけでは火災発生の危険がある前方への転倒時には確実に起動して消火活動を完全に行なうことができ、しかも漏出した石油を表面も消火剤で覆つてしまうため、近くに別の火があつても漏出した石油に燃え移ることがなく、石油ストーブの転倒による火災発生を完全に防止できる。

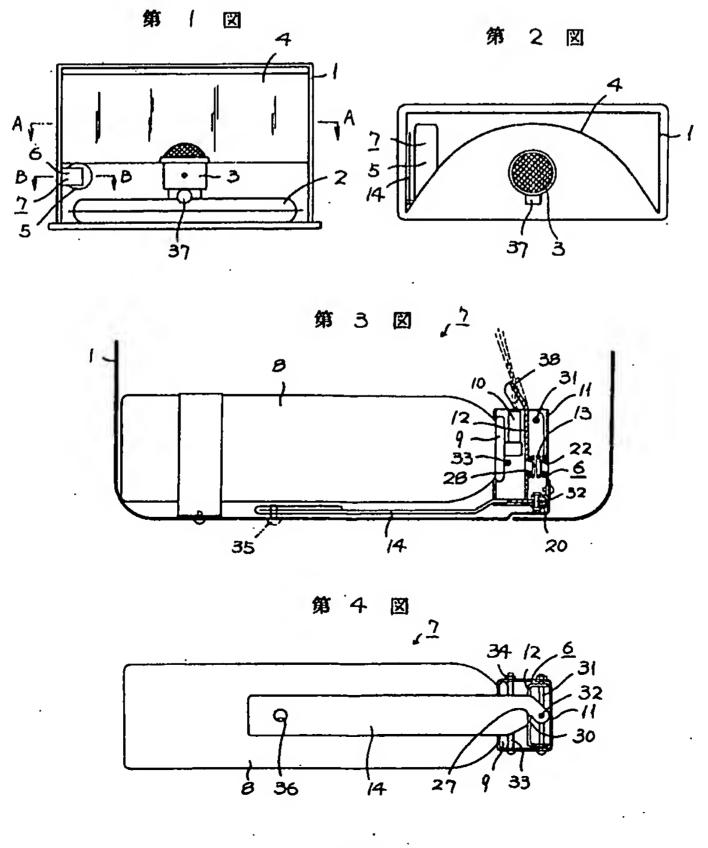
4. 図面の簡単な説明

図面は総て本発明の実施例を示しており、第 1図は石油ストーブに装着した状態を示す略正面図、第2図は第1図のA-A断面図、第3図は第1図の拡大B-B断面図、第4図は自動消 火装置のみを取出して第3図の下方から見た図、 第5図は起動装置の分解斜視図である。

1:本体、2:石油タンク、5-:燃焼部、4
:反射板、5:小型消火器、6:起動装置、7
:自動消火装置、8:ボンベ、9:口部、10:
ノズル、11:ブラケット、12:弾圧板、13:圧縮はね、14:起動レバー、15:蓋板部、16:立盤部、17:係止板部、18:切欠き部、19:小円孔、20:突壁、21:小円孔、22:突壁、23:小円孔、24:基板部、25:垂下壁、26:小円孔、27:係止縁、28:突壁、29:小円孔、30:係止部、31、32:軸、33:ボルト、3::ナット、35:北に、36:孔、37:ダイヤル、38:案内片。

特許出願人 宫田工柴株式会社

小 山 飲 稻 代 ^理 人 小 山 武 男



-139-

02/20/2004, EAST Version: 1.4.1

